

ひふみマイクロスコープpro

追加型投信/国内/株式

2025年6月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

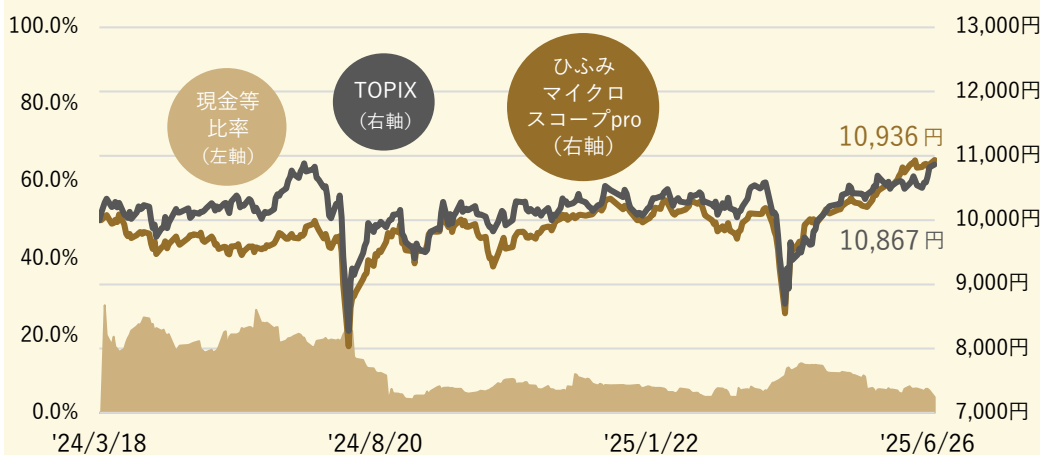
ひふみ
INW

ひふみマイクロスコープpro

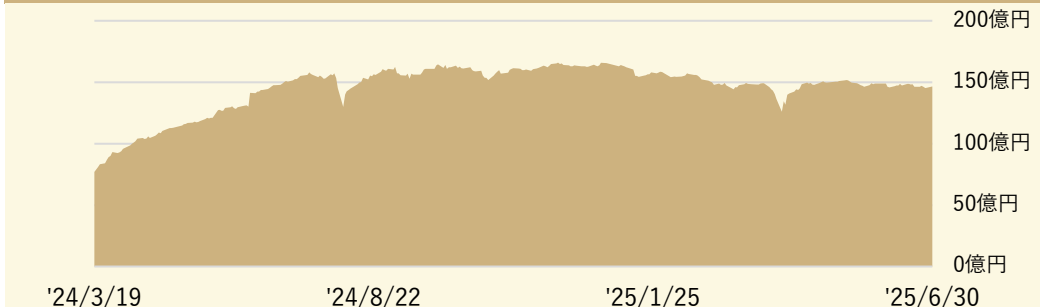
作成基準日：2025年6月30日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



純資産総額の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみマイクロスコープpro	4.42%	9.96%	5.83%	11.74%	-	9.36%
TOPIX	1.96%	7.52%	3.83%	4.10%	-	8.67%

ひふみマイクロスコープproの運用状況

基準価額	10,936円
純資産総額	146.49億円
ひふみマイクロスコープpro 投資信託財産の構成	
レオス日本小型株マザーファンド	100.41%
現金等	-0.41%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2024年11月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみマイクロスコープpro」の一万口当たりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみマイクロスコープproの当初設定日の前営業日（2024年3月18日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

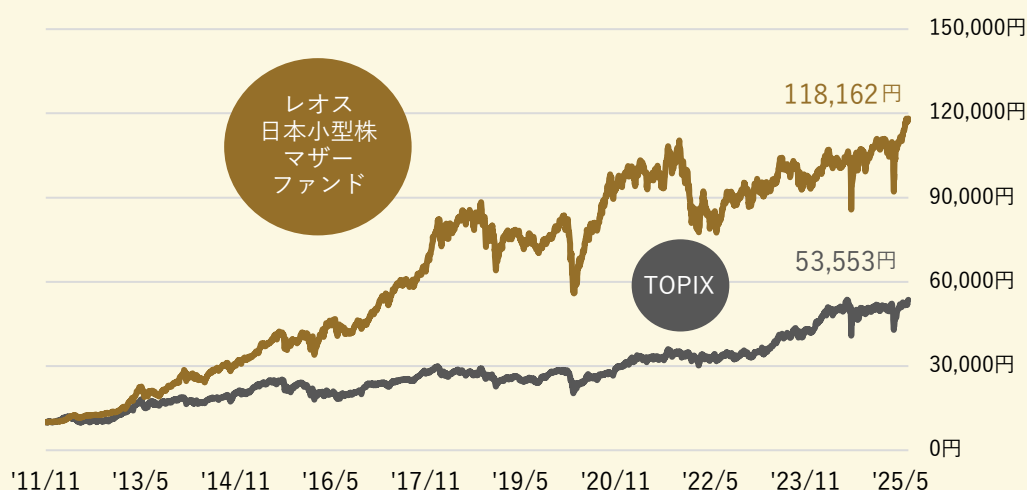
※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。

※ひふみマイクロスコープproは、レオス日本小型株マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

レオス日本小型株マザーファンド 運用状況

基準価額等の推移（日次）



※レオス日本小型株マザーファンドの当初設定日の前営業日（2011年11月16日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

レオス日本小型株マザーファンドの状況

純資産総額	157.05億円
組み入れ銘柄数	79銘柄

資産配分比率

国内株式	95.90%
現金等	4.10%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「組み入れ上位10業種 比率」「市場別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「組み入れ上位10業種 比率」は、東証33業種分類を用いて表示しています。

組み入れ上位10業種 比率

1 サービス業	22.26%
2 情報・通信業	18.24%
3 不動産業	10.14%
4 小売業	7.81%
5 機械	6.89%
6 銀行業	5.49%
7 医薬品	4.71%
8 その他製品	4.34%
9 卸売業	2.99%
10 その他金融業	2.80%

市場別比率

プライム市場	53.13%
スタンダード市場	10.38%
グロース市場	32.39%
現金等	4.10%
合計	100.00%

時価総額別比率

3,000億円以上	8.86%
300億円以上、3,000億円未満	67.09%
300億円未満	19.95%
現金等	4.10%
合計	100.00%

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

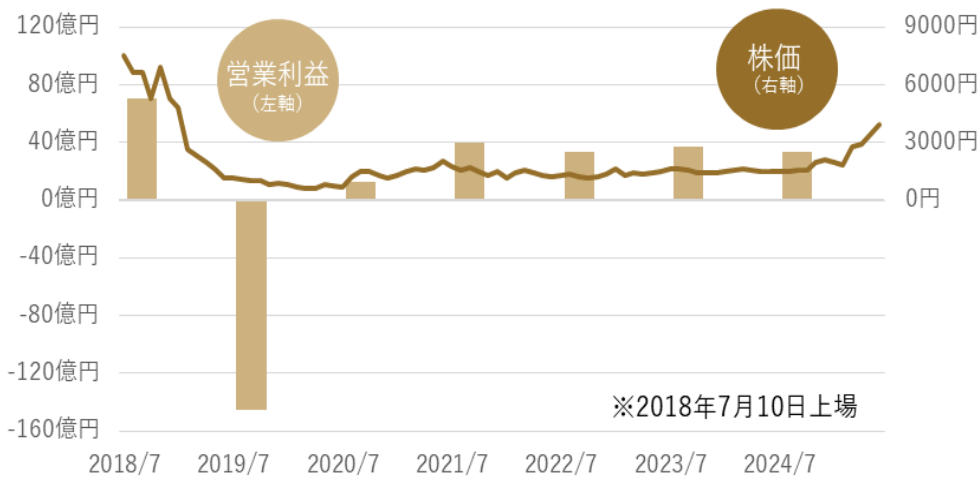
	銘柄名	銘柄コード	業種	組入比率
	銘柄紹介			
1	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	6544	サービス業	3.97%
	独立系のエレベーター保守・保全サービスの大手。メーカー系列の保守独占に高品質・安価で風穴を開ける。保守・保全での成長に加え、メーカー品よりも安価な機器を自社開発・投入し、更新需要の取り込みにも意欲的。着実な増収増益トレンドを維持。			
2	A V i C	9554	サービス業	3.30%
	2022年上場のインターネット広告の代理店。ネット広告の中でも成長性のより高い運用型広告に強み。顧客層を中堅から大企業へ拡張し成長持続。収益性維持と成長を両立させる組織作りと経営力を評価。			
3	ラクト・ジャパン	3139	卸売業	2.99%
	バター、チーズ、粉乳など乳製品中心の独立系食品専門商社。生乳優先の国内流通構造の副作用で不安定な国産乳原料供給を担う存在。主軸の海外製品の日本への輸入事業に加え、生活レベルが上昇するアジア諸国への乳製品・肉の流通も手掛ける。			
4	網屋	4258	情報・通信業	2.63%
	セキュリティ関連のソフトを提供、主力のログ管理ソフト「ALog」は外部からの攻撃やデータ漏洩などをいち早く検出・対策するために有益。SaaS化で収益基盤を強化し、北米など海外へも展開を模索中。			
5	セリア	2782	小売業	2.56%
	100円ショップの大手。いち早くからPOSレジ導入などシステム導入や業務効率化に積極的。採算のよい雑貨品中心に商品企画力で差別化を図る。インフレ下でも価格据え置きの方針で独自路線を追求。			
6	インソース	6200	サービス業	2.53%
	企業や団体向けの研修サービスを提供。ビジネスマナーなどからDX関連まで豊富なメニューを、オーダーメイドやオープンセミナー形式など多様な形態で実施。コンテンツとITシステムを内製化し、高い機動性を実現。			
7	M T G	7806	その他製品	2.52%
	美容機器「ReFa」やEMS機器「SIXPAD」などを展開するファブレスメーカー。新アイテム投入と家電量販店やドラッグストアなど多様な販路拡大で業績拡大。新ブランド立ち上げにも積極的。			
8	ジェイ・エス・ビー	3480	不動産業	2.43%
	学生専用マンションをUniLifeブランドで展開する専門大手。防犯性、食事や家具付などのサービスを付加し、親元から離れて暮らす学生の不安解消につなげる。全国の直営店で丁寧な接客と合格前予約などでほぼ100%満室稼働となり、堅実成長が持続。			
9	パーク 2 4	4666	不動産業	2.36%
	無人駐車場「タイムズ」運営の国内最大手。国内駐車場事業から英国、豪州など海外にも進出。レンタカー、カーシェアも運営。近年認知度が高まるカーシェアでは首位独走状態。コロナ禍に収益力を高めて最高益更新。			
10	コシダカホールディングス	2157	サービス業	2.29%
	廉価な直営カラオケ店「カラオケまねきねこ」や温浴施設などを全国で展開。主にカラオケ事業での既存店客数の堅調増と出店継続による成長性を評価。女性専用サーキットトレーニング「カーブス」もかつて同社傘下。			

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

MTG (7806)

株価(月次)と営業利益(年次)の推移

期間：2018年7月末～2025年6月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

MTGは美容品ブランド「ReFa」や、EMS（電気刺激で筋肉の収縮運動を起こす）機器の「SIXPAD」ブランドなどを開発・販売する、ファブレスメーカーです。2018年に株式公開した際にはローラー型の美顔器とSIXPADに偏重した売上構成でしたが、中国の制度改正の影響から訪日旅行客需要が急減して業績は大きく悪化し、赤字転落しました。その後のコロナ禍で巣ごもり需要を捉えて黒字回復する一方で、ReFaブランドでシャワーやドライヤーに代表されるヘアケア関連などの商品ラインナップを拡充し、収益基盤を徐々に固めてきました。主な販売ルートはECサイトや通信販売などのダイレクトマーケティングですが、美容室などのプロフェッショナルや家電量販店・ドラッグストアなどの一般店舗での取り扱いも伸ばしており、多様なチャネルで顧客との接点を有しています。

足下の業績は、すでに第1、第2四半期と連続で通期業績の上方修正を発表するなど、堅調です。新製品を投入するだけでなく、バラエティストアやドラッグストアなどの量販店とタグを組んで高価格帯商品の展開を積極的に狙ったり、リッツ・カールトンなど高級ホテルでドライヤーなどを採用してもらいブランド認知向上を図りつつ、内外旅行客への販売増を狙う営業戦略にも注目しています。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。

当ファンドでは、「ひふみアカデミー ひふみマイクロスコープpro編」として、ファンドマネージャーの渡邊より、組入銘柄の解説を中心に運用のご報告を行なう動画を配信しております。ぜひご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJdz3_7t



平素より当ファンドにご関心を寄せていただき、誠にありがとうございます。

6月の日本株市況は、上旬から中旬までは関税問題や中東情勢の緊迫化などから上値の重い展開でした。下旬以降にイラン・イスラエル間の戦闘終息に見通しがついたことや、NVIDIA株の最高値更新などをきっかけに、日本株市場でもAI関連銘柄などが主導となり上昇し月末を迎えました。スタイル別では大型株・小型株ともにグロース株が優位な展開でした。またサイズ別では小型株が大型株よりもやや優位な展開でしたが、月末にかけてAI半導体製造装置関連株などが物色されたことで大型グロース株が急速に追いつける展開でした。他方で東証グロース市場250指数は、前半は上昇しましたが月末にかけて下落し、ほぼ変わらずとなりました。業種別では新型ゲーム機の販売好調を反映したその他製品を筆頭に、証券、機械、精密機器などが騰落率上位となる一方、悪材料に反応して輸送用機器、海運、ゴム製品、鉄鋼などが軟調でした。

当月の運用では、成長性で注目できる東証グロース市場上場銘柄の買い増しを行ないました。他方で株主還元への姿勢や業績面で出遅れ感のある割安株や新規公開銘柄も新たに組み入れました。前月に続き当月も1銘柄当たりの組入比率を徐々に高めており、銘柄数は前月比で若干減少しています。

今後の運用方針について、以下のように考えています。

まずは2025年後半の注目日程・イベントを確認すると、米国では減税法案（OBBA）の成立に向けた動き、FOMC（連邦公開市場委員会）、ジャクソンホール会議、連邦政府の債務上限期限の到来などが続きます。マクロ経済面では雇用の鈍化が進んでおり、利下げ出来る環境は整いつつあるようにも見受けられます。米国債の需給的側面では、銀行による米国債保有を制限するSLR規制の緩和憶測などもくすぶりつつあります。トランプ氏の諸政策を具現化するためには、金利低下と米国債を大量に消化できる買い手づくりはとても重要です。こうした動きにも引き続き注意を払っておく必要がありそうです。

わが国では7月20日の参議院選挙が注目イベントになるでしょうし、日本銀行の金融政策決定会合も控えています。参議院選挙の前哨戦とも位置付けられる東京都議選では自民党の敗北となりましたが、同週末の米国によるイラン核関連施設への攻撃報道にかき消されたのか、株式市場で嫌気するような動きはみられませんでした。石破政権の支持率は底這い状態となっており、市場参加者はすでに自公連立与党は苦戦しても過半数維持を織り込んでいるのかもしれない。

日本株の需給面では5月から6月にかけて久しぶりに買いに転じていた外国人投資家と、近年存在感を増している上場企業による自社株買いの動きにも注視したいところです。今年度の自社株買いの規模は昨年度をさらに上回ることが見込まれ好感できますが、例年のパターンでは夏季はやや鈍化する傾向があります。同じタイミングで外国人投資家の買い姿勢も変化した場合には、一時的な株価調整となる可能性も想定されます。

日本の小型株や成長株については、ポジティブな状況が継続していると考えています。4月下旬に東京証券取引所より提示された、グロース市場の上場維持基準が厳格化される方針では、投資家に選ばれる成長企業の株価がしっかりと上昇していく未来像を示していると考えています。私が最近の数ヶ月間に行なったグロース市場上場企業の経営者へのインタビューでは、すでに時価総額百億円のハードルを超えている企業がより高い視座を持ち積極的な経営に取り組んでいる一方で、時価総額が小さい企業の経営者ほど楽観的に捉えているように感じられました。

当ファンドの運用にあたっては、国内外の景気環境に左右されにくく独自要因で高成長が見込まれる銘柄への選別投資を継続し、着実なリターンの獲得を目指してまいります。

(7月1日)



小型株式戦略部長
ひふみマイクロスコープpro
ファンドマネージャー
渡邊 庄太

※組入比率など運用についての記述は、すべてレオス日本小型株マザーファンドに関するご説明です。
※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



懸念横目に米国株主導で上昇基調の世界株 米減税法案(OBBBA)、利下げに焦点シフト

米国をはじめ主要国株価はトランプ関税警戒で急落した後、4月初頭を底にV字回復を辿ってきました。S&P500種やNASDAQ総合などは最高値を更新しています。背景として米国の高率関税政策は引き続き警戒材料ですが、強硬⇒現実路線へ転換観測が広がっていること、経済刺激が見込まれる大型減税法案（One Big Beautiful Bill Act：OBBBA）の早期成立確度が高まったこと、雇用など米景気に下ブレ不安が強まる際の金融緩和・利下げ余地などが挙げられます。

トランプ関税に関しては、相互関税の基本税率10%の超過分に対する適用猶予期限が7月9日（中国は8月12日）に到来します。米国と各国との関税交渉の進展具合に差異があり、日本に関しては交渉難航が伝えられています。各国の相互関税率は最終的に当初の高率関税が適用される可能性もありますが、その場合に株価急落など市場の混乱と有権者や共和党支持層からの反発が予想されるため、相互関税10%程度が落としどころになるとの見方が有力なようです。

金融政策面ではECBをはじめ欧州の主要中銀が6月会合で利下げを決めましたが、一方で日銀やFRBは現行政策を維持しました。トランプ政権はFRBに対して利下げ圧力を強めていますが、FRBは底堅い雇用と、関税引上げに伴う物価高への警戒などから様子見姿勢を強調しています。FOMCボードメンバーの「長期的な政策金利水準（景気を過熱にも失速にもさせない中立金利）」の中央値は概ね3%で、現行の4.375%はそれに比べてかなり強めの引き締め水準です。いつ頃、米国経済に減速感が強まるのか注視されますが、米利下げに関する市場のメインシナリオは、9月以降で年内計2～3回の利下げ見通しです（市場の7月利下げ確率は現状20%程度）。

為替は、インターコンチネンタル取引所（ICE）のドルインデックス（米ドルの主要6通貨に対する実効レート）は年初以降、ドル安基調ですが、米国が利下げする場合、ドル安の流れが強まりそうです。一方、ECBをはじめ欧州の主要中銀は、トランプ関税と自国通貨高に伴う景気や物価の下ブレを警戒し、継続的な利下げを実施してきましたが、今後、ドル安・自国通貨高が進む場合、一段の利下げに動きそうです。日銀は、物価高の抑制のために緩やかな円高を容認する（+円高急伸を回避する）スタンスとみられ、現状維持を継続しそうです。適度な円高ならば、日本経済にとって実質賃金のプラス転換と名目GDPのプラス成長が予想されます。

世界株は米関税交渉の行方や大型減税法案（OBBBA）を織り込みながら、特に関税交渉が穏健着地ならば、米国株主導で一段の上値を試す展開になりそうです。トランプ政権は来年秋の中間選挙を控えて景気や株価を強く意識した政策を推進する可能性が高いとみられます。欧州は軍拡・財政拡張に転じたと評価されますが、加えて、上記のような利下げ継続の可能性もあり、これらが株式市場の支援材料になりそうです。日本は7月20日の参議院選挙が注視されますが、石破政権の支持率底入れで与党が過半数維持ならば日本株の買い安心感につながりそうです。

（7月2日）

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

米国のイラン攻撃は世界を驚かせましたが、皆さんがこれまでで最も驚いた市場や企業の動きは何ですか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマ
ネージャー

地下鉄サリン事件です。私が乗った直後の電車が被害を受けました。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

チェルノブイリ原発事故、ソ連邦の崩壊、東西ドイツ統一、それと東京銀行と三菱銀行の合併が印象に残っています。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

2024年8月の暴落ですね。超大型株でもストップ安が散見されるような光景は初めての経験でしたので印象に残っています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

コロナショックですね。1ヵ月足らずで、数千億円を失う経験はなかなか出来ません。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

2010年に日本航空（JAL）が上場廃止になる直前のマネーゲーム。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

2015年のチャイナショックでしょうか。連日のストップ高のあと、連日のストップ安とまさにジェットコースターのような動きでした。株式市場の下落を止めるために、国家の買い入れや、強制的な取引停止など、中国市場の独特な動きも目の当たりにしました。



Zhou Huan
周 歓
シニア・アナリスト

コロナ時の上海ロックダウンでした。

運用メンバーからのメッセージ



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

リーマンショックです。リストラを覚悟しました。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

9.11アメリカ同時多発テロ事件です。そのわずか2週間前に観光であそこを訪問していたのみならず、当時勤務していた同じグループ会社の従業員を多く亡くしました。あの出来事は少なからず私の労働観に影響を与えました。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

第一次トランプ政権の誕生です。クリントン優勢という大方の予想が覆った瞬間の衝撃は今でも鮮明に覚えています。



Namiki Koji
並木 浩二
シニア・ファンドマネージャー

最近は何っきり見なくなりましたが、値幅制限を拡大しても連日ストップ高（安）を続ける銘柄は、どこまで行くのだろうかとただただ眺めていました。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

黒船的なものです。昨今ではコロナや輸入インフレや東証改革など、いつも外圧的なものを起点にしないと日本の人・企業・経済は変わらない（逆にそれがあると変われる）ことに驚いています。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

ロシア・ウクライナ戦争の際、ロシア株の外国人保有分の多くが紙屑と化したことです。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

無難ですが、コロナでの自粛要請ですかね。全員が未知のウイルスを恐れて巣籠もるなんてこともう一生起きないのではないかと思います。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエ
コノミスト

運用メンバーと重ならないところでは、1987年10月19日のブラックマンデーと翌日の東京市場です。上司の「一生に一度有るか無いかの暴落なのでよく見ておけ」との言葉が今も記憶にあります。東証上場銘柄の半分近くがストップ安売り気配（値付かず）で終わったような。ただ、当時のバブルの中で日本株が5ヵ月と最速で高値更新しました。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマ
ネージャー

9.11のNYテロがいちばん驚きました。何が起こったのかわからないことだらけで、終始騒然としていたのをよく覚えています。

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

ひふみマイクロスコープproの特色

「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内の小型株を主要な投資対象とします。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をする場合があります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
当初設定日	2024年3月19日
信託期間	無期限
決算日	毎年11月16日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ひふみマイクロスコープproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

- ◇直接ご負担いただく費用
申込手数料： 3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。
◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 年率1.485%（税抜年率1.35%） を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算 期末または信託終了のとき「ひふみマイクロスコープpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.869% （税抜年率0.790%）	年率0.583% （税抜年率0.530%）	年率0.033% （税抜年率0.030%）
その他費用・ 手数料	組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等 に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払 うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息 など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払わ れます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載 することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先


RHEOS CAPITAL WORKS
レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○	○	
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1151号		○	